

区政のここをきく

2月16日、17日の本会議にて、一般質問が行われました

一般質問要旨

※ 二次元コードから一般質問の動画が視聴できます



小中一貫教育／荒川区の防災街づくりについて

西川 浩平
(自民党)



小中一貫教育について

問 学校施設建て替え計画の中間報告において、第七峡田小学校と第五中学校が区内初の小中一貫校として令和18年度から供用開始となる計画が示された。区が小中一貫校のあり方として、義務教育学校ではなく、なぜ施設一体型の小中一貫校の形式を選択したのか。それぞれにメリットやデメリットがあると思うが、区の見解を問う。



▲学校施設の建て替え計画と小中一貫校のあり方について

答 義務教育学校の導入には既存校の統廃合を伴うという課題がある。小中学校それぞれの教育的な強みを最大限に維持発揮したまま、9年間の学びの連続性を重視して一貫化することが、伝統を重

んじつつ不断の進化を続ける「荒川区らしい小中一貫教育」の姿であると捉えており、施設一体型の小中一貫校の設置を考えている。

問 小中一貫教育の導入にあたり、9年間の教育目標等をどのように設定するかも含め、地域の皆様への十分な説明を求めるが、区の見解を問う。

答 リーフレットの配付や動画配信のほか、他の区立中学校の選択が可能であることも含めて、区報等を活用した多角的な広報展開を実施していく。

問 小中一貫校の建設にあたり、遠距離の徒歩通学が生じる場合がある。通学に際し、どのような支援策を講じる予定なのか、区の見解を問う。

答 今後、警察・地域の皆様と連携した通学路の再点検や登下校時の見守りの更なる強化など、安全確保に万全を期していく。

問 小中一貫校だからこそできる教育があると考えられる。その強みやユニークな取り組みなども含め、区の今後の意気込みを問う。

答 「荒川区小中一貫教育カリキュラム」を策定し、カリキュラムの最適化に取り組み、充実した小中一貫教育の実現に向け鋭意取り組んでいく。

防災街づくりについて

問 首都直下地震発生時、医師等も被災し適切な医療体制を提供することは困難な状況となる。発災後、適切な治療を受けられずに亡くなる「未治療死」の発生を防ぐための取り組みを問う。

答 大規模災害時における円滑な搬送体制の確保や傷病者の受け入れ体制の整備等に努め、災害時における医療救護体制がより万全のものとなるよう、関係機関との連携強化に取り組んでいく。



▲大規模災害時における適切な医療体制の整備

問 都における不燃化特区事業の延伸や区の耐震改修促進計画の見直しが進められているが、地震による建物の倒壊等による重傷者の未治療死の発生を防ぐためにも、災害に強い街づくりを今後どのように進めていくのか、区の見解を問う。

答 本年度、耐震改修促進計画の改定を進めており、緊急輸送道路の沿道建物をはじめとした家屋の耐震化を促進していく必要がある。今後も防災街づくりの施策を着実に推進し、災害に強い街の実現に向けて取り組んでいく。

その他の質問項目

- 予算について
- 区内企業の人材確保に向けた取り組みについて
- 荒川区の公園整備について
- 荒川区基本構想について



令和8年度予算編成と組織改正/ 外国人増加に伴う対応について

清水 啓史

(ゆいの会 (都民ファースト・
国民民主・あたらしい党・無所属))



令和8年度予算編成と組織改正の考え方について

問 令和8年度予算案は「派手さはないけれど役に立つ、かゆいところに手が届いた予算案」だと感じた。組織体制は、総務企画部を政策企画部と総務部へ再編し、危機管理部を新設するほか、学童・放課後事業は教育委員会へ、荒川遊園課は産業経済部へ移管となるが、その考えを問う。

答 真に必要な施策を盛り込む一方で施策を見直し、地に足のついた予算編成にするとともに、横断的かつ機動的に組織が連携し、課題解決できるよう大規模な組織再編を行うこととした。全庁一丸となって明るい未来に繋がる区政の実現に取り組んでいく。

外国人増加に伴う対応について

問 オーバーツーリズムや民泊のトラブルは社会問題となっている。区政世論調査でもごみ出しや自転車等、外国人のマナーについて意見が寄せられており、区は区民の不安感や不満感の払拭に 대응していく必要がある。区民感覚に対する認識と、その声にどう応えていくのか、区の見解を問う。

答 区政世論調査では、外国人の生活ルール等に関する苦情や不安が例年より多く寄せられており、外国人増加による状況の変化を認識している。プロジェクトチームにおいて、外国人対応について更に検討を進め、適切な対応により、区民の不安解消と安全・安心に暮らせる地域づくりを推進する。

その他の質問項目

○西日暮里地域の道路計画・整備について



外国人の増加に伴う対応



財源を生み出すこと/給食費相当額の支援について

保坂 正仁

(公明党)



財源を生み出すことについて

問 基金の運用については、投資の活用等、柔軟な対応をすべきと考えるが、区の基本的な考えと更なる歳入確保に向けた取り組みについて問う。

答 基金の運用については定期預金を基本とし、安定的な運用益の確保とリスク管理に努めており、安全性を第一により効果的な運用に努めていく。

問 他自治体の事例を参考に、早急に企業広告を活用し、収入を得るべきと考えるが、見解を問う。

答 先進事例も参考にしながら、歳入増加につながるような企業広告活用の検討を進めていく。

問 公共施設の建て替えにあたり、クラウドファンディングの活用や思い出深い校舎への寄付金創設による資金調達を提案するが、区の見解を問う。

答 戦略的な歳入確保策として、クラウドファンディングや寄付金、ネーミングライツなど、様々な手法により最大限の歳入確保に努めていく。

就学先による不利益を生じさせない給食費相当額の支援について

問 就学先の違いによる不利益を生じさせない給食費相当額の支援が必要と考えるが、見解を問う。

答 保護者間における公平性の担保のほか、総合的に課題を整理する必要があると、都や他自治体の動向を注視しながら、子どもや保護者にとって望ましい支援の在り方について検討を進めていく。

その他の質問項目

○令和8年度予算(案)について



就学先の違いによる不利益を生じさせない給食費相当額の支援



公契約条例制定と区内産業活性化／今後のまちづくり計画について

横山 幸次
(共産党)



公契約条例制定と区内産業活性化について

問 公契約条例の制定を機に、区内経済の活性化をどう図るかが問われている。緊急対策として区内中小企業への賃上げ直接支援の検討、実施することを求める。

答 一定以上の賃上げをした事業者に対する設備投資補助の拡充などの取り組みを着実に進め、経営基盤の強化に資する支援に努めていく。

問 区内産業政策の一環として捉え、区内の介護、福祉、保育などケア労働の実態調査を実施し、支援策を検討、実施することを求める。

答 統計調査や意見交換、アンケート調査等による実態把握に基づき、各種支援を進めており、引き続き支援に取り組んでいく。

問 下請け企業の区内取引実態調査を行い、状況を把握するとともに、中小受託取引適正化法(下請法改正法)の周知・啓発、相談窓口など設置することを求める。

答 景況速報調査等で状況把握に努めており、法律の普及啓発やセミナー開催等、支援の充実を図る。

今後のまちづくり計画について

問 2026年度から改定作業に入る都市計画マスタープランは、無秩序な開発行為の抑制、人口やまちの景観、社会インフラ整備などを総合的に考慮し、区民参加を進めることを求める。

答 次期計画の策定にあたっては、策定委員会において十分な審議を行うとともに、区民の意見を参考にしながら検討を進めていく。

問 地域公共交通計画は、都市計画マスタープランの策定と並行して、独自に必要な予算もつけ、綿密な調査と区民参加で策定することを求める。

答 都市計画マスタープランの調査結果や区民の意見等を参考にしながら、地域公共交通計画策定の必要性を含めた検討を進めていく。

その他の質問項目

- 新年度予算案と物価高騰から暮らし守る対策について
- 区民との協働・住民自治を進めるため区民と議会への徹底した情報公開と情報共有を行うこと



区民参加により進める今後のまちづくり計画

委員会とは？

幅広い分野にわたる区の様々な事柄を専門的に調査・審査をするために、区議会では委員会を設置しています。委員会は常任委員会、議会運営委員会、特別委員会の3種類があります。

常任委員会

所管事項の調査や本会議に付託された議案や陳情等の審査を行います。

総務企画委員会
文教・子育て支援委員会
福祉・区民生活委員会
建設環境委員会

議会運営委員会

議会の運営等に関する調査や議会に関する議案、陳情等の審査を行います。

議会運営委員会

特別委員会

臨時的なことや重要な事柄を調査・審査するため、議会の議決を経て設置されます。

震災・災害対策調査特別委員会
観光・文化推進調査特別委員会
財政援助団体調査特別委員会
若者支援・健全育成調査特別委員会



青切符開始に伴う事故低減／
集団登校の復活について

山田 晴美
(維新・子育ての会)



自転車の青切符開始に伴う事故低減の取り組み

問 令和8年4月から開始される自転車の交通反則通告制度「青切符」の周知啓発について、区の間取り組みを問う。また、各町会あるいは地域単位で自転車事故危険スポットを地図にまとめた「ご近所ヒヤリハットMAP」を作成し、住民に共有することを提案するが、区の見解を問う。

答 チラシの配布や警察と連携した周知活動を行っており、更なる強化に努めていく。また、区内の交通事故発生箇所等の危険箇所を地図に落とし、交通安全対策に活用しており、今後アンケート調査等により危険箇所の更なる把握に努めていく。

学校建て替え計画を機とした集団登校の復活

問 学校建て替えに伴い、集団登校復活の検討を要

望する。集団登校は、学年の違う子どもたちの交流や、子どもたち同士が共に協力し合う、連携行動の基盤にもなる。ご近所同士の保護者が顔を合わせる機会にもなり、地域の防犯の観点からもメリットがあると考えますが、区の見解を問う。

答 学校施設の建て替えに伴うバス通学の際にも上級生と下級生の交流は可能であり、集団登校の一つの形として機能すると考える。狭い道路が多く集団で歩くことで車との接触事故等のリスクが高まる等の課題もあるため、交通誘導員の配置やデジタルツールの活用等の安全対策を講じていく。

その他の質問項目

○社協で実施している「ひきこもり支援事業」



荒川区が作成した青切符
についてのチラシ



荒川区議会委員会条例の一部を改正する条例 (議員提出議案 第4号)

荒川区組織条例の改正に伴い、常任委員会の所管事項を次のとおり改めます。
※文教・子育て支援委員会、建設環境委員会は変更無し

総務企画委員会

改正前	改正後
<ul style="list-style-type: none"> ・総務企画部 ・管理部 ・会計管理部 ・監査委員に関する事項 ・他の委員会の所管に属しない事項 	<ul style="list-style-type: none"> ・政策企画部 ・産業経済部 ・選挙管理委員会 ・監査委員に関する事項 ・他の委員会の所管に属しない事項

福祉・区民生活委員会

改正前	改正後
<ul style="list-style-type: none"> ・福祉部 ・区民生活部に関する事項 	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉部 ・危機管理部 ・区民生活部に関する事項



子どもに寄り添う施策の拡充/
モノづくりのまち荒川の推進

明戸 真弓美
(自民党)



子どもに寄り添う施策の拡充

問 5歳児健診の実施にあたり、発達障がい専門とする医師等の確保や発達障がいと診断された場合の教育・療育等のフォローアップ体制についてどのように対応していくのか、区の見解を問う。



▲専門医師等による
フォローアップ体制

答 区の採用や外部委託で保健師・医師等の専門人材を確保し専門チームによる健診体制を準備すると共に健診後のニーズに合わせた受け入れ先や支援方法について関係所管と連携し検討を進める。

問 障がい児の学校への通学を支援するガイドヘルパーが不足しており、移動支援を引き受けてくれる事業所が見つからない場合がある。区は、移動支援事業の実態と課題をどう認識し、具体的にどのような対策を実施していくのか、見解を問う。

答 地域全体でガイドヘルパーの養成を促進するとともに、なり手を増やす取り組みとして、移動支援事業の一部報酬を引き上げるよう、令和8年度予算案に計上している。引き続き、必要なサービスが行き渡るよう、施策の充実に努めていく。

問 区の小中学校の不登校児童・生徒数は400人を超えている。子ども自身が自分のペースでエネルギーを回復し、自己肯定感を取り戻すことが最も大切である。不登校児童・生徒への支援策の現状と今後ついて、区の見解を問う。

答 区では、学びの場の確保と出席扱いの緩和、経済的な支援の拡充や保護者を孤立させない仕組み作りなどを行っている。社会とのつながりに関す



る適切な情報提供が重要であるため、情報が効果的に届くよう、情報提供の方法を工夫していく。

モノづくりのまち荒川の推進のために

問 モノづくり職人・企業の販路開拓や新製品開発に資するよう多様な業種の人や企業が参加する異業種交流会を開催できないか。それにより、区のモノづくりの裾野が広がり、交流することで更なる活性化ができるかと考えるが、区の見解を問う。

答 異業種交流会の開催については、今後、販路開拓や新製品開発に精通したバイヤー等を招聘するセミナーに合わせて、参加者同士が情報交換、意見交換ができる場を設けるなど効果的な販路開拓や新製品開発に繋がる事業の実施を検討する。

問 近年、子ども・若者は様々な職業人と身近に接する機会が減少し、家庭においても親の働く姿が見えていない状況であり、これは将来への不安感や学校における学習意欲にも影響する。そこで子どもへのモノづくり職業体験事業を開催できないかと考えるが、区の見解を問う。

答 中高生を対象としたワークショップにおいて、地元のモノづくり職人による講話や実演の機会を設けるほか、モノづくり企業等への見学・体験会など、子どもたちがモノづくり産業への理解と関心を高めてもらえる取り組みを検討していく。



▲ワークショップにおける
チームディスカッション

その他の質問項目

- 8020に向けた後期高齢者歯科健康診査の拡充について
- 防災対策について
- 魅力的なシティプロモーションコンテンツの活用について





産後ケア事業と産後うつ
の充実策／
防災士資格取得の区内開催

竹内 明浩
(ゆいの会 (都民ファースト・
国民民主・あたらしい党・無所属))



産後ケア事業と産後うつ、虐待予防を見据えた
今後の充実策について

問 産後ケア事業は育児支援サービスであるとともに産後うつ
の予防や早期発見、さらには乳幼児虐待の未然防止に繋がる重要な
施策である。施設数や利用日数が限られている中、今後区としてどの
ように充実させていくのか、見解を問う。

答 利用者の状況に沿った支援を実施しているが、利用が大幅に
増えている宿泊型の実施場所をさらに拡充できるよう、鋭意取り組
んでいる。また、令和8年度予算案では区の負担額を増額し、利用
者の負担軽減を図ることを予定している。

防災士資格取得に係る受講会場の区内開催

問 災害の発生リスクが高まる中、地域全体の防災

力を高めることが不可欠である。区内中高生、町会・自治会の方
の防災士資格取得のための受講しやすい環境を整備するために、
区内の公共施設や学校等を活用して講習を開催することを求める。

答 区から講座の主催者に対し、区内の施設における資格取得講座
の開催について要望をしているところであり、夏季休暇中など、
中高生も含めて多くの方が受講しやすい時期に実施できるよう
調整を行っている。

その他の質問項目

- 町会・自治会の現状と今後の区との関係性
- 届け出サポートデスク (お悔みサポート) の実質的ワンストップとDX推進について



産後ケア事業の充実



居住支援協議会／Z E B化推進
に向けた体制整備について

山口 幸一郎
(公明党)



居住支援協議会について

問 更生保護施設退所後の居住支援は社会復帰等に不可欠である。
区の居住支援協議会に更生保護施設の関係団体も参画できるように
すべき。

答 更生保護施設を退所された方の住まいの状況等を把握すると
ともに、関係団体の居住支援協議会への参画に向け、意見交換を
行っていく。

問 高齢者等への居住支援と終活支援、空き家再生を一体的に
進めるべきと考えるが、見解を問う。

答 引き続き、関係部署と連携し、終活支援を空き家対策の
予防策の一つとして進めていく。

公共施設のZ E B化推進に向けた方針と体制整備について

問 公共施設の新築・改修におけるZ E B化の基本

の方針と、既存施設の調査実施や結果を踏まえた計画的な省エネ
性能向上について見解を問う。

答 次期「荒川区公共施設等総合管理計画」の中で方向性を示す
とともに、調査の有効性や対象施設の考え方などについて検討を
進めていく。

問 民間のZ E Bプランナーの活用意向と、国の補助金を計画的に
活用するための専門的知見を取り入れた体制整備等について、
見解を問う。

答 民間ノウハウの導入検討や専門職員の確保等による全庁横
断的なZ E B化等の検討を進めていく。

その他の質問項目

- 電子地域通貨活用の基盤整備によるデジタル化の推進について



公共施設の新築・改修とZ E B化の検討



特別支援学級の環境整備と支援が必要な子どもの放課後の過ごし方／補聴器購入助成について

北村 綾子
(共産党)



特別支援学級の環境整備と医療的ケア児を含む支援が必要な子ども達の放課後の過ごし方

問 防音性のある教室、専門スタッフの配置等、早急に特別支援学級の環境整備をすること。

答 現場からの要望を踏まえて環境改善に努め、人的体制についても適切、柔軟に対応している。

問 医療的ケア児等の学童クラブ受け入れに際しては、保護者の就労要件を緩和すること。

答 子どもとその保護者の状況を個別具体的に勘案し、保護者の意向に寄り添いながら対応している。

問 重症心身障害児等留守番看護師派遣事業の利用時間延長や自宅外利用等、支援を拡充すること。

答 利用時間等を拡充してきた一方、自宅以外への派遣を検討し、利用場所を拡充する予定である。

補聴器購入助成について

問 聴力障害の厳しすぎる手帳基準の見直しと高齢者補聴器購入の公費補助を国に求めること。

答 手帳の基準の見直しと、自治体の助成に対する公費補助に関して、必要に応じ国に要望していく。

問 区の高齢者補聴器購入助成の上限額を引き上げること。

答 令和6年度に助成額を約3倍に増額し、所得制限も撤廃するなど、適宜見直しを行っている。

問 補聴器購入者等が区内の身近な場所で気軽に相談・調整できるよう区として環境を整えること。

答 助成の際は医師が診察の上、専門店を紹介し、購入後も安心いただける環境を整えている。



◀高齢者の補聴器購入助成



システム標準化の進捗と今後のDX推進／あらかわ遊園の収益向上と分析方法について

大月 健弘
(ゆいの会(都民ファースト・国民民主・あたらしい党・無所属))



システム標準化の進捗と今後のDX推進について

問 令和8年1月に移行した標準化システムの今後の進捗及びノウハウの活用について、見解を問う。

答 一部システムの移行は完了した。今後も国等の動向も注意し、円滑に移行できるよう対策する。

問 今後、DX推進に関してどのような取り組みを予定しているのか、区の見解を問う。

答 書かない、来ない窓口を拡大しつつ、モバイルパソコンによる業務効率化を推進する。

問 全職員がDX化の推進に向けて意識を高めることが大事だと考えるが、区の見解を問う。

答 DXの推進に向けた意識の醸成と効果的に活用するための知識・リテラシーの向上に取り組む。

あらかわ遊園の収益向上に向けた、経営資源の選択と集中。この対応の精度を上げるための分析方法

問 あらかわ遊園の収益改善を図るには経営資源の選択と集中が必要であり、ターゲットを絞るためにはPDCAを回していくことが重要であると考えますが、区の見解を問う。

答 アンケート等により来園者の声を幅広く収集すること、潜在顧客の動向やニーズなどの調査等の客観的データを踏まえ経営資源の活用を総合的に検討し、よりよい経営判断に基づく運営に努める。

その他の質問項目

○荒川区で起業後の育成に関するイベント・相談会の定期的な開催等について



◀あらかわ遊園の収益向上と分析方法について



地域のコミュニティを大事にしたまちづくり／学校建て替え計画
第三回中間報告に関わって

斉藤 邦子
(共産党)



地域のコミュニティを大事にしたまちづくり

問 公衆浴場空白地域に区の責任で新たな公衆浴場を誘致するための、浴場誘致計画を作ること。

答 設備改善費や燃料費等を支援しており、自家風呂の一般化を踏まえると、誘致の必要性は低い。

問 公衆浴場をこれ以上減らさないため、都の支援事業に区が上乘せして支援をすること。

答 都と役割分担をしながら、引き続き公衆浴場の活性化と経営基盤の強化に向けて支援していく。

問 若手起業家との連携や子ども食堂などの地域の福祉の居場所を区が積極的に誘致し、それを区の魅力の一つとして商店街の活性化を図ること。

答 既存の補助制度の周知を図るとともに、各商店街のニーズや課題を踏まえた効果的な支援に着実

に取り組み、商店街の維持・活性化に努めていく。

学校建て替え計画第三回中間報告に関わって

問 小中一貫校など初めての提起もある中、区の学校教育のあり方について教育専門家、PTA、教員等を加えた議論を省いているなど、多くの問題点が解決していないことへの、区の見解を問う。

答 これまで町会長、PTA会長、保護者など延べ800人に対して説明会を行ったように、引き続き丁寧に説明していく。建て替えの際は、状況に応じて専門家や教員の意見も伺いながら進めていく。

その他の質問項目

- 危機的状況の医療介護について
- 介護施設の食費自己負担について



公衆浴場に対する区の支援や誘致計画の策定を要望



ライブ配信もあります！

本会議及び委員会の音声をYouTubeでライブ配信しています。

視聴方法

- ・STEP 1 会議当日、荒川区議会YouTubeチャンネルにアクセスしてください。
- ・STEP 2 「ライブ」の表示が出ている動画を選択してください。
- ・STEP 3 会議の開始時刻から音声流れます。

※荒川区議会YouTubeチャンネルは、表紙の二次元コードからアクセス可能です。
※同YouTubeチャンネル及び荒川区議会ホームページでは、過去の会議の映像や音声も視聴することができます。



本会議の字幕配信も
区議会ホームページから
ご覧いただけます！



▲荒川区議会YouTubeチャンネル